

## 2 日仏修好通商条約交渉のフランス側全権代表・グロ男爵

18世紀後半になると、鎖国を続ける江戸幕府に対して、欧米諸国が開国を求めて接近しました。1854年に日米和親条約が締結されたことで、日本の鎖国体制に終止符が打たれました。1858年には、アメリカ、オランダ、ロシア、イギリスに続いて、フランスとの間でも修好通商条約を締結しました。この条約の締結によって、日本とフランスの正式な友好関係が始まり、締結から160年後の2018年に、フランスで大規模な文化芸術イベント「ジャポニスム2018」が開催されました。

日仏修好通商条約の交渉のフランス側の全権代表を務めたのが、ジャン・バティスト・ルイ・グロ男爵(1793-1870)です。外交官だったグロ男爵は、条約交渉のために1858年来日しました。日仏条約は、既に他国と締結した条約を土台として交渉が行われました。有利浩一郎在フランス日本国大使館参事官(当時)の調査<sup>1</sup>によると、グロ男爵は、ワインの関税率は、日米条約や日英条約で規定された35%では事実上の輸入禁止を意味するので、日仏条約では20%とするよう主張しました。そして、フランスは、アメリカ、イギリスやロシアとは異なり、良質なワインを生産して他国に提供しており、関税率を下げなければ日本人がフランス産の美味しい赤ワインやシャンパンを飲むことができなくなると説明して、日本側を説得しようと試みました。しかし、日本側はグロ男爵の主張を受け入れず、フランスワインを輸入する必要があるれば5年後に関税率の見直しをすればよい、日本にも美味しい「ワイン」(酒)があるので満たされている、と回答しました。



Jean-Baptiste Louis GROS  
(フランス国立図書館)

グロ男爵の主張から約160年の時を経た2019年2月に、日EU経済連携協定(EPA)の発効とともに、フランスを含むEUから日本に輸入されるワインの関税が即時撤廃されました。そして、同時に、日本からEUに輸入される日本酒の関税も即時撤廃されています。



グロ男爵の墓

グロ男爵は、今、サンジェルマン・アン・レイの旧墓地にて静かに眠っています。

掲載日：2021年2月12日

<sup>1</sup> 有利浩一郎著 「日仏修好通商条約、その内容とフランス側文献から見た交渉経過(2) ~日仏外交・通商交渉の草創期~」 財務省広報誌「ファイナンス」平成30年7月号